

計画事業番号	00005	事務事業名	保険税収納率向上対策事業	担当部署	保健福祉部保険年金課	電話	657
--------	-------	-------	--------------	------	------------	----	-----

【基本情報】

事務区分	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	根拠法令等	国民健康保険法第5条～第11条				
事務事業開始年度	昭和34年度	個別計画等					
〃 終了予定年度							
ソフト・ハード区分	ソフト事業	会計区分	特別会計	補助単独区分	補助	新規継続区分	継続

【事業概要】

1 総合計画体系	(第 1 章) 支えあい健やかに暮らせるまち (第 1 節) 健康づくり・地域医療の充実 (施策 4) 国民健康保険事業の適正な運営
2 対象	国民健康保険税の納税義務者
3 目的と内容	保険税の歳入確保のため、滞納者への的確な納付指導のほか、コンビニ収納やインターネット公売などを実施し、国保事業の安定的な運営を図る。 【前回推進計画からの変更点】 平成28年度から保険税の適正賦課のため臨時職員を配置し未申告調査を強化する。 借上車を2台から1台に変更する。
4 実施内容(手段)	27年度まで ①面談を基本として、生活実態の把握、滞納者への的確な納付指導の実施。 ②分割納付の履行監視と納付税額の増額推進。 ③滞納世帯については、保険証を窓口更新とし、短期の保険証、資格証明書を活用した納税相談の実施。 また、更新時期の休日及び夜間にも納税相談を実施。 ④高額、悪質滞納者の財産調査の実施と滞納処分の実施。 ⑤インターネット公売の実施。 ⑥口座振替による納付の促進。 ⑦適正賦課のため未申告調査の実施。
	28年度 昨年度と同様の事業を実施し、⑦適正賦課のための未申告調査を強化する。

【事業の計画・実績】

平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
計画	実績	計画	計画	計画	計画	計画	計画
コンビニ収納の継続 短期保険証更新に係る窓口相談の実施(2回) 保険証更新時期に休日、夜間の窓口相談を予定 財産調査の実施(随時) 滞納処分の実施 インターネット公売の実施 未申告調査の実施	・総納付件数(現年課税普通徴収)73,303件、うちコンビニ収納8,699件、口座振替36,274件 ・口座振替による納付の促進 ・短期保険証の更新に係る窓口相談を実施(7、1月) ・12月に休日の納税相談を実施 ・財産調査の実施(随時) ・滞納処分の実施(341件) ・未申告調査の実施	コンビニ収納の継続 短期保険証更新に係る窓口相談の実施(2回) 保険証更新時期に休日、夜間の窓口相談を予定 財産調査の実施(随時) 滞納処分の実施 インターネット公売の実施 未申告調査の実施	コンビニ収納の継続 短期保険証更新に係る窓口相談の実施(2回) 保険証更新時期に休日、夜間の窓口相談を予定 財産調査の実施(随時) 滞納処分の実施 インターネット公売の実施 未申告調査の実施	コンビニ収納の継続 短期保険証更新に係る窓口相談の実施(2回) 保険証更新時期に休日、夜間の窓口相談を予定 財産調査の実施(随時) 滞納処分の実施 インターネット公売の実施 未申告調査の実施	コンビニ収納の継続 短期保険証更新に係る窓口相談の実施(2回) 保険証更新時期に休日、夜間の窓口相談を予定 財産調査の実施(随時) 滞納処分の実施 インターネット公売の実施 未申告調査の実施	コンビニ収納の継続 短期保険証更新に係る窓口相談の実施(2回) 保険証更新時期に休日、夜間の窓口相談を予定 財産調査の実施(随時) 滞納処分の実施 インターネット公売の実施 未申告調査の実施	コンビニ収納の継続 短期保険証更新に係る窓口相談の実施(2回) 保険証更新時期に休日、夜間の窓口相談を予定 財産調査の実施(随時) 滞納処分の実施 インターネット公売の実施 未申告調査の実施

【評価結果・評価コメント】

総合判定		平成29年度に向けた具体的な方向性		評価区分
前年度2次評価	現状継続	現状継続とする。		「拡大」 「現状継続」 「要検討」 「見直し」 「統合」 「休止・廃止」 「終了」
1次評価	現状継続	現状継続とする。非正規雇用や離職者等収入的に不安定な加入者が多く、急激な収納率の向上は困難であるが、納税意識の高揚を促し、現年度の収納率の着実な向上による滞納の防止に向け、実施内容に示す手段の充実を図る。		
2次評価	現状継続	現状継続とする。		

【事業費の推移】

(単位:千円)

			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
決算額、当初予算額又は推進計画額			8,802	11,952	12,310	12,310
事業額	直接事業費	国支出金	0	0	0	0
		道支出金	8,802	7,689	9,570	9,570
		地方債	0	0	0	0
		その他特財	0	4,263	2,740	2,740
		一般財源	0	0	0	0
	① 合計		8,802	11,952	12,310	12,310
	人件費	② 人数(年間)	2.40	2.40	2.40	2.40
		③ 1人当り年間平均人件費	9,000	9,000	9,000	9,000
		④ =②×③	21,600	21,600	21,600	21,600
総事業費①+④			30,402	33,552	33,910	33,910

【評価指標】

指標名		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	①口座振替納付者数	目標値	4,000	4,100	4,200	4,300
		実績値	3,960			
	②短期保険証の更新に係る窓口相談回数	目標値	2	2	2	2
		実績値	2			
③未申告者への申告勧奨件数	目標値	1,200	1,200	1,200	1,200	
	実績値	1,310				
④	目標値					
	実績値					
成果指標	①国民健康保険税収納率(現年度)	目標値	92.80	94.60	94.70	94.80
		【指標の定義(算式等)】 実績値	94.53			
	②	目標値				
	【指標の定義(算式等)】 実績値					
③	目標値					
	【指標の定義(算式等)】 実績値					

【評価項目】

チェック項目	評点	コメント
妥当性 ・税金を使って行うこと(補助すること)が妥当ですか？ ・上位の施策への貢献度は大きいですか？ ・特定の団体の利益に偏っていませんか？ 【評点欄】3妥当、2どちらかという妥当、1妥当でない 【コメント欄】理由を記入	3	国保事業運営の安定化を図るうえで、財源を確保するために、必要不可欠な事業であり、妥当である。
達成度 ・計画どおりに成果があがっていますか？ 【評点欄】3あがっている、2どちらかといえばあがっている、1あがっていない 【コメント欄】理由を記入	3	納税相談や文書催告、滞納処分などの強化により、目標値の収納率92.80%を上回る94.53%(見込み)となり、達成度は十分である。
成果向上 ・成果が現状よりも向上する可能性がありますか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】成果を向上させるための方策、代替策を記入	2	滞納整理の早期着手に努め、新規滞納の抑制を図ることが必要である。文書・電話催告、納税相談を計画的に実施(保険証更新時の納税相談実施)や財産調査、滞納処分などを強化する。
経済性 ・現在の成果を落とさずにコスト(予算・所要時間等)を削減するための方法はありませんか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】コストを削減するための方策、補助金の減額・削減について具体的に検討し、検討内容を具体的に記入	2	事業経費は全額道補助対象となっているが、さらに収納率が上がることで、税収入の増と督促や催告に係る事務経費のコスト削減が可能であり、さらに特別調整交付金の交付(成績評価分)が見込まれる。

【法律で実施が義務付けられている事務事業か】

法律の義務付けあり

法律の義務付けなし

【民間活力の活用性評価】
(事業担当部局が評価)

民間等での実施または市民等との協働が可能である。

民間等での実施または市民等との協働の可能性はない。